令和7年9月12日 第12735号

日 次 報	1. 1. 1. 1. 2. 4. 2. 2. 2. 1.										>	
山 県	†	施	0	0	0		0	0			7	Z i
大		- 7	和	Ш	共		事	令和七				
大		<u>4</u> J	年 度	備計	量 の		薬	年度			L	Ц
大		Ź	利	\mathcal{O}	実施	公公	\mathcal{O}	県統計	告	目	リ	Į.
## 発行 関山県 発行 関山県 医薬安全課 (室) 日 次 担当課 (日 次 担当課 (日 2 次) 日 2 次 (日 3 次) 日 3 次 (日 3 次) 日 3 次 (日 4 当課) 日 3 次 (日 4 当課) 日 3 次 (日 4 当課) 日 3 次 (日 5 次) 日 5 次 (日] }	取 業 ※	表		告	定の	査	示	次	J.	
(次元) (全) (全) (全) (全) (全) (全) (全) (全) (全) (全		1	主任			Ξ	効	実施	ت			
2行 岡山県 (室) 担当課 (室) 日 次		E E	百試験								幸	R
加工 大変 日本 次 日本 次 日本 次 日本 次 日本 次 日本 2 2 2 2 2 2 2 2 2		(2	の 実 								多个	ě f
担当課				Ш	理		医薬	計		担	1	句
担当課				課	硃		全課	分析課		課	ļ	L
次 担当課										室)	1	7
次 担当課												
次 担当課												
次 担当課												
担 当 課												目
当 課												次
当 課												
当 課												
当 課												
												担业
												室)

令和7年9月12日 岡山県公報 第12735号

◎岡山県告示第四百三十号

令和七年九月十二日令和七年度において、 次の県統計調査を実施する。

尚 山県知事 伊 原 木

太

の名称及び

2

小企業に対するアンケ

基礎資料として活用する。 な社会情勢の 県内 の変化が企業活動に及ぼす影響の実態を把握小企業及び小規模事業者を対象として、アン アンケ 県の産業支援策検討のト調査を実施し、様々 調査を実施

地域的範囲

属性的範囲

の中小企業及び小規模事業者

報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

コスト(原材料費、仕入費用、燃料費、労務費前年同月と比較した売上高及び営業利益の状況従業員数及び従業員の雇用の状況

労務費及び

 \mathcal{O} 状況

(1) 業種 (2) 従業員数及び従業員の雇用 (3) 前年同月と比較した売上点 (7) 価格転嫁の状況 (7) 海外ビジネスの状況 その基準となる期日又は期間 その基準となる期日又は期間

毎年五月一日、 十月一日及び二月一 日

兀 報告を求める者

約四千事業所

五. オンライン調査、メー 報告を求めるために用 -ル及びF

オンライン調査、 Α Χ

六 毎年五月、十月及び二報告を求める期間

月

七

令和7年9月12日 岡山県公報 第12735号

◎岡山県告示第四百三十一号 効力を失った。 以下「条例」という。)第十三条第一項の規定により、次の知事指定薬物の指定山県危険な薬物から県民の命とくらしを守る条例(平成二十七年岡山県条例第十

-和七年九月十二日

 岡山県知事
 伊原木
 隆

知事指定薬物の名称

- -LSD) 及びその
- ルボキシレー -フルオロフェニル (ジメチルアミノ) MT)及びその塩類
- らの塩類 オキサゾ |五| (四| (四―フルオロ -メチル―

条例第二条第五号に一指定の失効の理由

に助ミ!!! 条例第二条第五号に規定する薬物に指定され_?

二 失效年月日

今和七手七月人

令和7年9月12日 岡山県公報 第12735号

あった。 第十四条第一項の規定により、岡山市長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知が〔四一六〕測量法(昭和二十四年法律第百八十八号)第三十九条において準用する同法

令和七年九月十二日

司山長

岡山県知事 伊原木 隆 太

町成岩町岡地東井…山	測
内町、葵市 及谷町、北	量
び万関西	区
島、町、本	域
量 公及 共	測
び 測 現 量	量
地(測基準	
量 準 点 測	0
量、	種
水準	
測	類
和令机	測
年 七 一 年 月 九	量
月 九 二 十 十	
六 六 日 日	期
までから令	間
TI	

令和7年9月12日 岡山県公報 第12735号

令和七年九月十二日 東備地域設計審査班において、一般の縦覧に供する。 その関係図書は、岡山県土木部河川課、岡山県備前県民局建設部建設企画課及び同部一級河川吉井川水系下流ブロック河川整備計画を令和七年九月二日に定めた。 [四一七]河川法(昭和三十九年法律第百六十七号)第十六条の二第一項の規定により、

河川管理者 岡山県知事

隆 太

令和7年9月12日 岡山県公報 第12735号

令和七年度砂利採取業務主任者試験を次のとおり実施する。〔四一八〕砂利採取法(昭和四十三年法律第七十四号)第十五条第一 項の規定により、

令和七年九月十二日

山県知事 伊 太

.山市北区芳賀五三〇一番.験場所 研修室

畄 Щ

一月十四日 (金曜日) 午前十時から正午まで

受験願書等の受付期間

でとする。ただし、郵便又は信書便による送付の場合は、同日の消印又は通信日付印及び祝日を除く。)の午前八時三十分から正午まで及び午後一時から午後五時十五分ま令和七年九月十二日(金曜日)から同年十月十日(金曜日)まで(土曜日、日曜日 があるものまで受け

受験願書の提出先

郵便番号 七〇〇 八五七〇

岡山市北区内山下二丁目四番六号

五. 受験手数料

八千二百十円 (収納専用窓口で手数料を納付すること。)

域事務所建設部を含む。以下同じ。)、受験願書等及び試験実施案内書は、 敷市建設局土木部土木課で交付する。 岡山市下水道河川局下水道河川計画課及び岡山県土木部河川課、各県民局建設部(各

岡山県土木部河川課ホームページ(https://www.pref.okayama.jp/soshiki

/64/) からダウンロードすることもできる。

又は各県民局建設部に行うこと。 岡山県土木部河川課 (電話〇八六―二二六―